

2024年度「グローバル企業の企業情報・財務情報データベースの
オンライン利用契約」に係る公募要領

2024年6月

独立行政法人経済産業研究所

2024年度「グローバル企業の企業情報・財務情報データベースの
オンライン利用契約」に係る公募について

1. 事業の背景及び目的

独立行政法人経済産業研究所では、日欧米の物価変動ダイナミクスと生産ネットワークに関する研究に資するため、グローバル企業の企業情報、財務情報、金融情報及びマクロ経済情報を利用します。

2. データベースの内容要件

(1) 企業情報

- ① 企業概要：上場企業 7 万社以上
- ② 企業概要：非上場企業 5, 200 万社以上（Crunchbase、CreditSafe、Dun & Bradstreet からの情報を含む）、M&A デイールなどのトランザクション情報 320 万件以上
- ③ 財務情報：上場企業 6 万社以上（1990 年以降）、非上場企業 1, 100 万社以上（1996 年以降）
- ④ 業績予想：1 万 8, 000 社以上（北米は 1999 年以降、その他は 1996 年以降）
- ⑤ 案件情報：M&A、私募、公募、自社株買、Rounds of Funding 等 280 万件以上（1998 年以降）
- ⑥ 投資家情報：上場企業 4 万 8, 000 社以上、金融機関 4 万 7, 000 以上、インサイダーに関する情報 33 万以上（2004 年以降）
- ⑦ ニュース：公開文書 5, 400 万以上、分類されたニュース 2, 200 万以上（Key Development）（2001 年以降）
- ⑧ 人物情報：役員、執行役員・プロフェッショナル 780 万以上（2003 年以降）
- ⑨ 産業資産データ：銀行支店 72 万以上、商業用不動産 2, 500 万件以上、鉱区・プロジェクト 4 万件以上、エネルギー関連資産 8 万件以上、（発電資産 7 万以上、天然ガス資産 1, 400 以上）、TMT 資産（無線、放送、TV ネットワーク、映画、OTT/VOD サービス等）9 万件以上、フィジカル・リスク・データ 71 万以上（資産データ 70 万以上、企業カバレッジ 1 万 7, 000 以上）、マッピング機能 220 万件以上
- ⑩ PE/VC 情報：PE/VC ファンド数 9 万以上、ポートフォリオ企業数 78 万以上（2004 年以降）
- ⑪ カントリーリスク、購買担当者景気指数
- ⑫ レバレッジドローン市場 11 万 5, 000 件（現在の価格データ 3, 000 件以上を含む）

(2) 市場・マクロ経済

- ① 上場株式：13 万以上の銘柄（北米は 1968 年以降、その他は 1992 年以降）

- ② 債券：930 万件以上の FITerms & Conditions、70 万以上の銘柄（北米は 1992 年以降、その他は 2000 年以降）
- ③ CDS：1,500 以上の銘柄（2004 年以降）
- ④ コモディティ：400 種類以上の価格情報（1970 年以降）
- ⑤ マクロ経済：200 か国以上、50 種類以上の経済指数

(3) その他

- ① データベースはインターネットを通じて提供できること。
- ② ユーザーID、パスワードによって利用できること。
※ユーザーは2人以内を想定しています。
- ③ 財務情報については各国会計基準を標準化し、比較が容易であること。また、標準化前の元の情報源もワンクリック（ポップアップなど）で閲覧ができること。
- ④ PDF 化された決算書類やレポートなどもキーワードにて検索が可能であること。
- ⑤ 数式ビルダー、テーブル関数、スクリーナーなどのエクセルプラグイン機能を有し、データは分析用に加工が可能であること。
- ⑥ 既存テンプレートに加え、用途に合わせたテンプレートが作成できること。
- ⑦ サービスを利用する際のサポートを提供できること。

3. 契約条件

(1) 契約形態

オンライン利用契約とします。利用期間は利用開始日から1年間を基本とし独立行政法人経済産業研究所と調整の上、決定します。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

総額199万円(消費税込み)を上限とし、独立行政法人経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが上限額を上回ることはありません。

(4) 利用目的及び利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および独立行政法人経済産業研究所が指定した場所とします。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する団体であること。
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を独立行政法人経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。

- (3) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。

5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。A4 サイズ用紙、縦置き、横書き、片面を基本とします。

6. 申請書の提出部数

- (1) 申請書: 1 部

7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要: 1 部
- (2) 当該データベースの説明書など: 1 部

なお、資料が日本語以外の場合は参考和訳を添付してください。

8. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日: 2024 年 7 月 16 日(火)17 時

※必着のこと

- (2) 提出先: 独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1
経済産業省 別館 11 階 1128 号室

- (3) 提出方法: 郵送してください。電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は当該データベースの選定のためにだけ使用します。

11. 契約先の選定

利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、独立行政法人経済産業研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること
- (2) データベースの内容要件を満たしていること。
- (3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

12. 結果通知

提出期限後、10日間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 契約先の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関するお問い合わせは日本語により下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受け付けできません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「グローバル企業の企業情報・財務情報データのオンライン利用契約問合せ」としてください。他の件名(題名)ではお問合せに回答できない場合があります。なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当：青嶋、原田

e-mail : updt-keiryō@rieti.go.jp